BlackRock

ブラックロック iインカム

追加型投信／内外／債券

※ブラックロック iインカムとは、ブラックロックブランドのETFであるiシェアーズを通じて世界の債券に投資し魅力的なインカムを追求するとの狙いを由来とする当ファンドの名称です

■当ファンドには元本欠損のおそれがあります。詳しくは、「投資リスク」をご覧ください。

【三菱UFJ銀行からのご留意事項】
◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料（ご購入代金に応じて上限1.10%（税込））および保有期間中の運用管理費用（信託報酬）等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕
当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座）を通じたお取扱いをしております。金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です（金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます）。

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は

MUFG
三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は

MUFG
三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

ブラックロック・ジャパン株式会社

ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第375号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：https://www.blackrock.com/jp/

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：**0570-017109**／**03-5252-3772**　証券・金融商品あっせん相談センター：**0120-64-5005**
受付時間：月～金曜日／9：00～17：00（祝日・12/31～1/3等を除く）

ブラックロック iインカム

世界最大※1の資産運用会社 ブラックロックが
円ベース（運用コスト控除後）※2の魅力的なインカムを求め
ETF（上場投資信託）を通じて
世界中のさまざまな債券に機動的に投資します。

当ファンドの目的

この投資信託は、円ベースでの安定的なインカム収益の獲得と中長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ないます。

当ファンドの特色

1. 主として、先進国（日本を含む）および新興国の様々な公社債（ハイイールド債を含む）に投資し、円ベース（運用コスト控除後）で高位のインカム獲得を目指します。
2. 公社債への投資は、原則、ブラックロック・グループが運用する上場投資信託（以下「ETF」といいます。）を通じて行ないます。
3. 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. ETF等への投資にかかる運用の指図に関する権限の一部をブラックロック・グループの各拠点に委託します。

当ファンドのポイント

Ⅰ 円ベース（運用コスト控除後）での魅力的なインカムの追求

ETFを通じて世界中のさまざまな債券に機動的に投資を行ない、円ヘッジ後・運用コスト控除後での魅力的な利回りを追求します。

Ⅱ 債券ETFの活用により運用コストを抑制

債券への投資は、主としてブラックロックのブランドであるiシェアーズETFのうち、債券iシェアーズETFを通じて行ない、信託報酬も相対的に低く抑えることで低コストでの運用を目指します。

Ⅲ 機動的な資産配分で安定性も追求

債券投資における主なリスクである金利変動リスク、信用リスク等の管理を行ないつつ、様々な景気局面、金利環境に応じて、投資する債券の種類・投資比率を機動的に変更します。

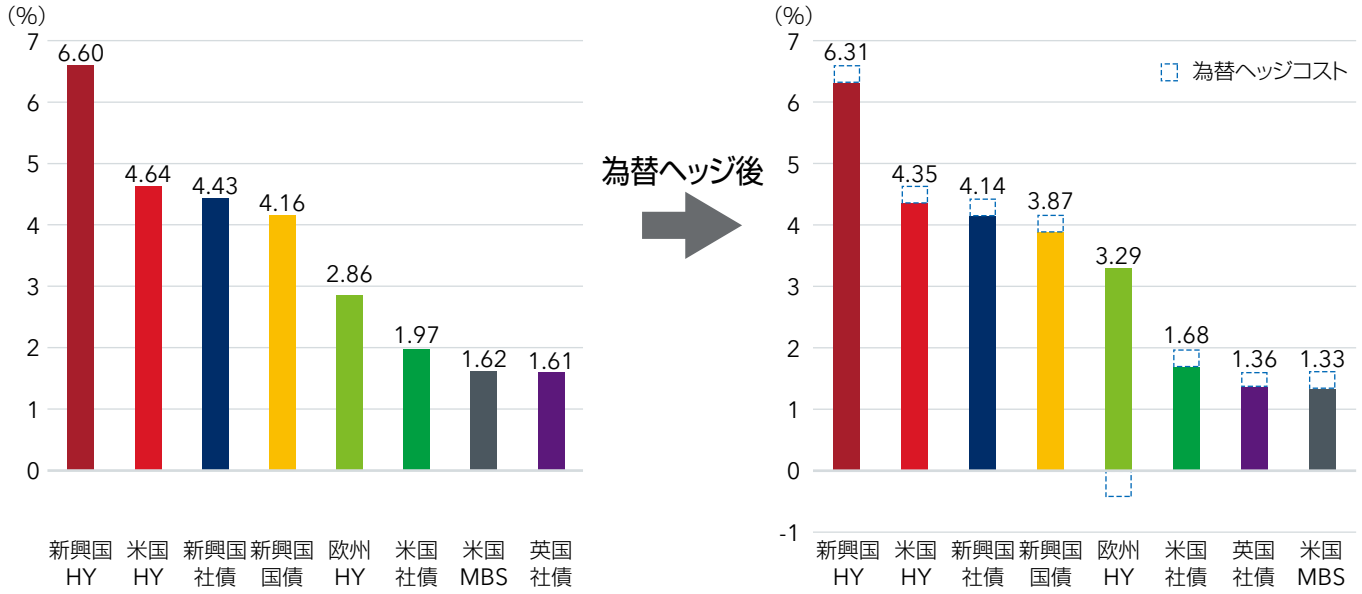
※1 6ページ「ブラックロックについて」をご参照ください。
※2 当資料中、為替ヘッジにより為替変動リスクを低減し、ヘッジコストを控除したものを「円ベース」と表現します。さらに、当ファンドに組み入れたETFの運用管理費用と信託報酬をあわせたものを運用コストとし、円ベースで運用コストを控除したものを「円ベース（運用コスト控除後）」と表現します。

I 円ベース（運用コスト控除後）での魅力的なインカムの追求

世界の様々な債券に投資し円ベースでのインカムを獲得

■ 先進国国債では、魅力的な利回り（インカム）の確保が厳しい状況が続いていますが、世界の様々な債券に目を向けると、相対的に魅力的な利回りを持つ債券も存在します。

各種債券利回り（現地通貨建て）　　各種債券利回り（円ヘッジ後）



HY=ハイイールド債の略です。
2021年7月末時点　出所：ブラックロック、Bloomberg Barclays
各種債券の利回りはBloomberg Barclaysのインデックス。各インデックスの詳細は6ページをご参照ください。上記は当ファンドに対するご理解を深めて頂くための参考情報であり、上記の債券を必ずしも当ファンドに組み入れるとは限りません。上記の利回りを保証・約束するものではありません。

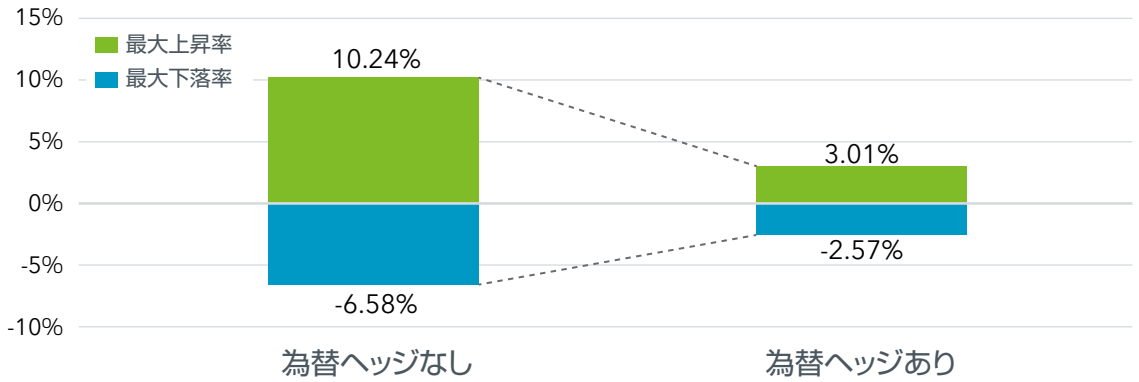
債券の利回り・ヘッジコストは変化します。このため円ベースの利回りは随時変化（上昇・低下）します。

安定したリターンの確保には為替ヘッジの活用が有効

■ 海外の債券に投資する際には、債券自体の価格変動よりも、為替変動の方がパフォーマンスへの影響が大きいことに留意が必要です。

■ 為替変動の影響を抑える場合には、為替ヘッジを行なうことが有効です（為替ヘッジにはヘッジコストがかかります）。

グローバル債券　過去10年の価格変動（月間最大上昇率・最大下落率）



2011年8月～2021年7月（月次）　出所：Bloomberg Barclays
Bloomberg Barclays Global Aggregate Index の当該期間の月次リターンを基に、月間の最大上昇率・最大下落率を示したものです。価格変動はインデックスに対する値であり当ファンドの実績とは異なります。実際にはインデックスに投資することはできません。将来の投資成果を保証・約束するものではありません。

当ファンドの運用実績（2021年6月末時点）

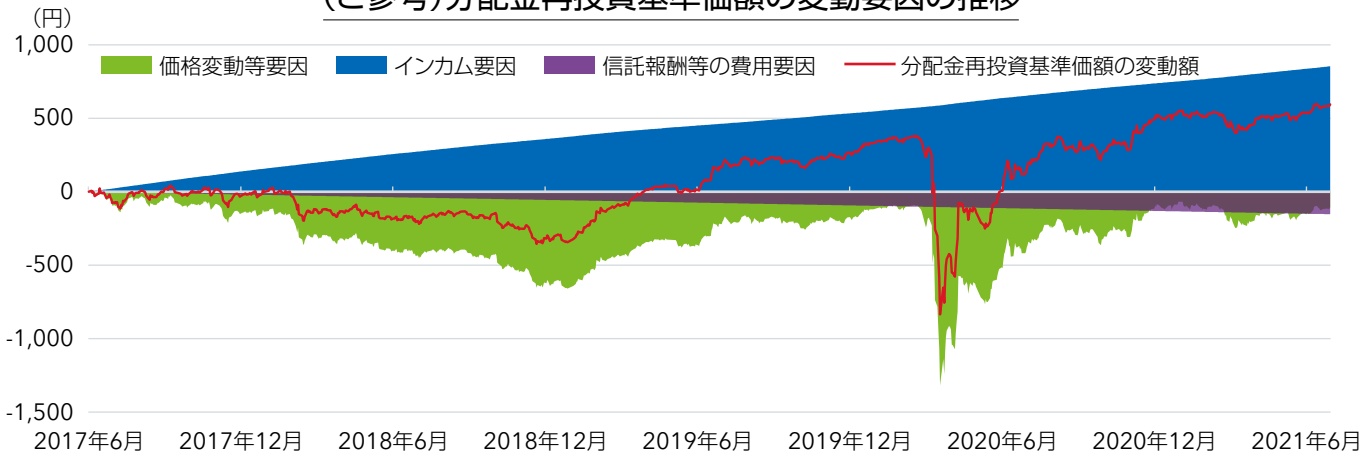
ファンドデータ

基準価額：	10,187円
純資産総額：	61.05億円
ファンド設定日：	2017年6月2日

分配金再投資基準価額の要因分解

分配金再投資基準価額の変動額（設定来）	594円
（内訳）	
価格変動等要因	-107円
インカム要因	854円
信託報酬等の費用要因	-153円

（ご参考）分配金再投資基準価額の変動要因の推移



2017年6月2日～2021年6月30日（日次）　出所：ブラックロック

分配金再投資基準価額の変動額の内訳は簡便法に基づく概算値であり、実際の内訳金額を正確に示すものではありません。利回り積み上げ要因は、為替ヘッジコストおよび組入れ債券ETFの運用管理費用控除後です。誤差およびその他の要因は、価格変動等要因に含めて表示しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果、利回りを保証・約束するものではありません。

当ファンドの特性値（2021年6月末時点）

ファンド特性値

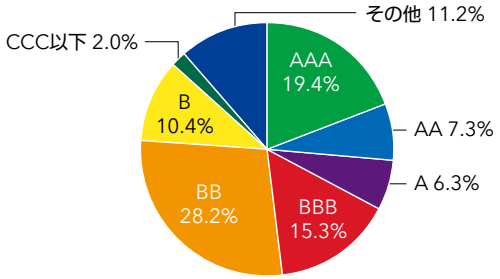
最終利回り（①）（外貨建て、コスト控除前）		2.28%
為替ヘッジコスト（②）		0.19%
運用コスト	ETF運用管理費用（③）	0.28%
	信託報酬率（④）	0.375%
最終利回り（①－②－③－④）（円ヘッジ後、運用コスト控除後）		1.44%
格付		BBB+
デュレーション		2.76年

※為替ヘッジコストは、作成基準日時点におけるヘッジ対象通貨と円の短期金利差および対象通貨の需給を含む実勢値を基に算出しております。
※格付けは当ファンドの信用格付ではありません。
※格付けは組入れ債券ETFを通じて保有している有価証券の格付けを加重平均し算出しております。有価証券の格付けはS&P社、ムーディーズ社およびFitch社の格付機関のうち一番高い格付けを使用しております。
※デュレーションは現金等込みのファンドのデュレーションです。

各債券iシェアーズETFへの投資比率

銘柄名	比率
英ポンド建て超短期投資適格社債	19.7%
豪ドル建て投資適格債	14.8%
米国短期 ハイ・イールド債	11.9%
ユーロ建てハイ・イールド社債	11.6%
米ドル建てハイ・イールド債	11.2%
米ドル建てエンハンスト投資適格社債	6.9%
米ドル建てアジア・ハイ・イールド社債	6.1%
短期米国投資適格社債	6.0%
米ドル建てフォーリン・エンジェルズ債	6.0%
豪国債	2.7%
米ドル建て中期投資適格社債	2.0%

格付別の配分比率



※ S&Pの格付けを使用しております。
※ 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果、利回り、資産配分等を保証・約束・示唆するものではありません。

利回りと投資家の総合的な損益は異なります。最終利回り（円ヘッジ後、運用コスト控除後）は当ファンドの期待リターンを示すものではありません。また、当ファンドでは円ベースのインカム獲得を目指し実質的に信用リスクのある債券にも投資します。

Ⅱ 債券ETFの活用により運用コストを抑制

ETF（上場投資信託）を通じて世界の債券に分散投資

ETF（イー・ティー・エフ）とは

英語のExchange Traded Fundsの頭文字をとったもので、日本語では「上場投資信託」のことです。特定の市場の「インデックス（指数）」等と同じ値動きをするように設計された投資信託で、世界各国の取引所に上場されており、取引時間中に売買できる金融商品です。

当ファンドでは、原則として債券を組み入れるETFに限定して投資を行ないます。

なぜ債券ETFを活用するのか?

高い流動性
取引所に上場されており株式と同様に売買可能

分散を低コストで実現
個別企業・銘柄のリスクは小さめ、かつ低コスト

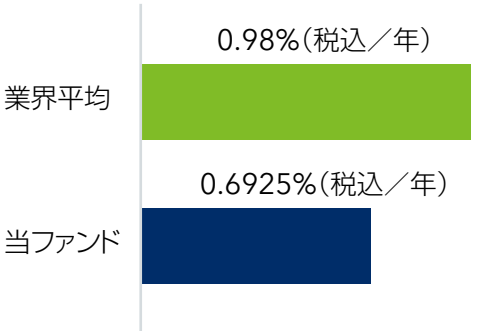
機動的な資産配分の変更が可能
運用担当者の意図（資産配分の変更）を、より速く、反映可能

上記はETFを通じて債券に投資を行なう場合の一般的な特長を示したものであり、個別の債券ETFには当てはまらない場合もあります。また投資環境によっては、上記のような投資が行なえない場合もあります。ETFへの投資に関するリスクについては、投資リスクのページをご覧ください。

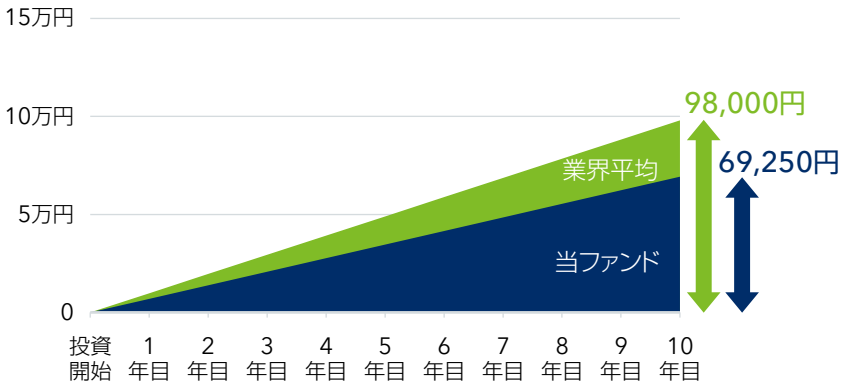
運用コストを抑制

- 運用コストの高低は、保有期間が長くなればなるほどパフォーマンスに大きく影響します。
- 当ファンドの運用コストは、国内で提供されている同カテゴリーの債券型ファンドの平均的な総運用コストに比べると低水準※であり、長期投資におけるコスト抑制効果が期待できます。

運用コストの比較



累積運用コスト試算（100万円投資したと仮定）



※業界平均はモーニングスターの国際債券・グローバル・含む日本（為替ヘッジ有）のカテゴリーの税込実質信託報酬等を参照（2021年7月時点）。当ファンドは2021年6月時点の運用コスト。運用コストは投資する債券iシェアーズETFの変更によって変動します。右グラフは、当ファンドと業界平均（各税込）における10年間運用した場合の累積運用コストの試算です（投資金額である100万円の変動は考慮していません）。

Ⅲ 機動的な資産配分で安定性も追求

ポートフォリオの構築と見直し

投資対象

債券 iシェアーズETF 約290本

実質的に世界各国の国債・投資適格債・ハイイールド債など多種多様な債券が対象

→

組入れ候補 債券iシェアーズETF

約60本

以下を考慮し組入れ候補銘柄を厳選
- 資産規模
- コスト
- 流動性等

→

高度に分散された低コストで質の高いポートフォリオを構築

8本

以下を考慮し投資銘柄を決定
- 円ベースの利回り
- 期待リターン
- リスク等

2021年6月末時点
- ■ 実質的な保有銘柄数: 延べ約10,200
- ■ 運用コスト： 年率0.6925%程度（税込）

ポートフォリオの定期的（月次）・機動的見直し

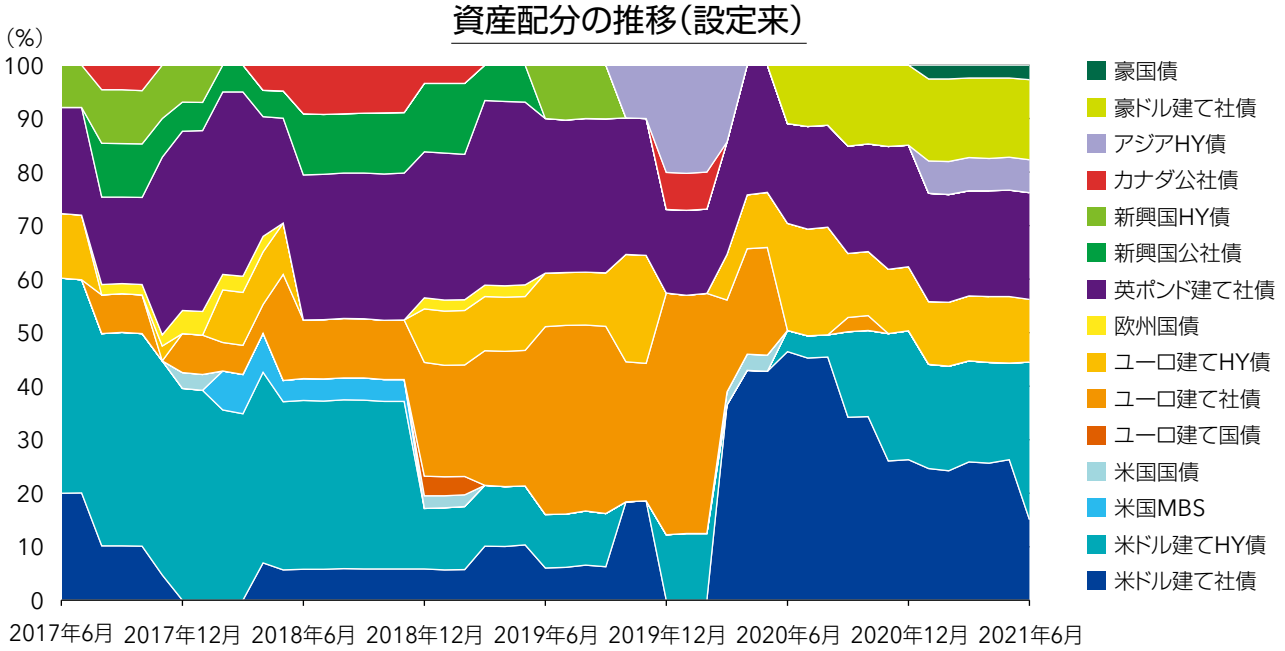
2021年6月末時点
※上記はイメージ図です。投資環境によっては上記のような運用が行なえない場合があります。
※ポートフォリオに組み入れる債券iシェアーズETFの本数、「実質的な保有銘柄数」および「運用コスト」は2021年6月末時点の値であり、これらは投資する債券iシェアーズETFの銘柄・組入比率の変更によって変動します。

ポートフォリオの見直し

■ 円ベースでのインカムを重視しつつ、運用環境に応じて、組入れる債券iシェアーズの銘柄・組入比率を機動的に変更します。

■ 原則として、組入れETFと組入れ比率は毎月見直す（変更にかかる売買コストは可能な限り抑制）とともに、市況の急変時には随時対応します。

資産配分の推移（設定来）



2017年6月末～2021年6月末（月次）　出所：ブラックロック
※資産配分の比率は、各月末時点におけるマザーファンドの対純資産総額ベースの比率を100%換算で算出しております。

上記は過去の資産配分であり、将来の資産配分を示唆するものではありません。

ブラックロックについて

運用資産残高 ※1
第1位
807兆円

高いリスク管理能力と豊富な運用商品ラインアップによって運用資産残高世界一の資産運用会社となっています

債券ETFシェア
第1位
残高シェア　42%
本数シェア　16%

債券型ETFにおいて、185兆円のうち78兆円(42%)※2、1,742本のうち287本(16%)がiシェアーズと圧倒的なシェアを誇ります

運用プロフェッショナル
2,300名超

世界中の2,300名超の運用プロフェッショナルが常時情報を共有し様々な資産、国・地域のスペシャリストの知見を相互に活かします

※1 2019年12月末時点。出所:Pensions & Investments" WORLD'S LARGEST MONEY MANAGERS" 米ドル建てのランキングを1米ドル=108.675円にて円換算。ランキング情報は2020年10月19日発行の紙面に掲載されています。ランキングに関する情報の転載には許可が必要です。Pensions & Investments. copyright.
※2 2021年7月末時点。米ドル建ての金額を1米ドル=109.75円にて円換算。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ **金利変動リスク**　世界の債券に実質的に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ **信用リスク**　世界の債券に実質的に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券の価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ **低格付債券への投資リスク**　信用格付が低い、または格付されていない債券にも実質的に投資します。これらの種類の債券はより高い利回りを提供する可能性があるものの、格付が比較的高い債券に比べてより投機的であり、価格がより大幅に変動したり、債券投資の元本回収や金利収入が不確実になるリスクも大きくなり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ **カントリー・リスク**　世界の債券に実質的に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。
エマージング(新興国)市場の発行体が発行する債券に投資する場合、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因に伴い、より大幅な債券の価格変動または流動性の低下が考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ **為替変動リスク**　円ベースでの収益の確保を目指し、原則として為替ヘッジを行ないますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジすることはできません。また、ヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

■ **上場投資信託(ETF)への投資に関する留意点**　投資するETFを購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。また、投資するETFにおいては、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指しますが、対象指数と一致する動きにならない場合があります。この場合には当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。また、特定のETFに集中的に投資することがあります。この場合に当該ETFが受ける価格変動リスクやETFの運営上のリスクの影響(当該ETFの償還や上場廃止等)をほぼ直接に受けることが想定されます。

その他の留意点・流動性リスクに関する事項・収益分配金に関する留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。
  - ・金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合
  - ・投資対象とするETFの価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、当該ETFの上場市場の動向が不安定になった場合
  - ※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク(流動性リスクを含む)が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

【当資料で使用したBloomberg Barclaysのインデックス】
米国ハイイールド債、米国社債、米国MBSは、ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックスのサブインデックス
英国社債は、ブルームバーグ・バークレイズ・スターリング総合インデックスのサブインデックス
欧州ハイイールド債は、ブルームバーグ・バークレイズ・汎ヨーロッパハイイールドインデックス
新興国ハイイールド債、新興国社債、新興国国債は、ブルームバーグ・バークレイズ新興国総合インデックスのサブインデックス

【当資料で使用したデータの著作権について】
ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エルピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位
分配金再投資コース（累積投資コース）：1 万円以上 1 円単位
購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。
再投資される分配金については 1 口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。
くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入受付日の翌営業日の基準価額

換金単位
投資信託口座：1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座：1口以上1口単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目にお支払します。

申込締切時間
原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

購入・換金申込受付不可日
以下のいずれかに該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金は受付けません。
ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休場日、ロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休場日

換金制限
大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。詳細は販売会社にお問合せください。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。

信託期間
2027年5月28日まで（設定日：2017年6月2日）

決算日
6月15日および12月15日（ただし休業日の場合は翌営業日）

課税関係
課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料
購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。購入時手数料（税込）は、購入代金から差し引かれます。

購入代金*	手数料率
1億円未満	1.10%（税抜1.00%）
1億円以上	ありません。

*購入代金=購入金額（購入価額（1口当たり）×購入口数）+購入時手数料（税込）
※インターネット取引でご購入の場合は上記手数料率から10%優遇。

信託財産留保額
ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）
ファンドの実質的な運用管理費用は、以下(A)と(B)の合計となります。なお、「(B)投資する上場投資信託証券の運用管理費用」は、投資する上場投資信託証券およびその投資割合等により変動します。そのため、実質的な運用管理費用は、事前に料率、合計額等を表示する事はできません。

(A)当ファンドの信託報酬
ファンドの純資産総額に対して年率0.4125%（税抜0.375%）の率を乗じて得た額とします。

(B)投資する上場投資信託証券の運用管理費用
マザーファンドにおいて投資する上場投資信託証券においても運用管理費用が徴収されます。ただし、当該運用管理費用については、事前に料率、合計額等を表示する事はできません。
（ご参考）
2021年6月末現在での当ファンドの投資対象およびその投資割合に基づき算出した料率は年率0.28%程度です。
※運用状況により変動します。

その他の費用・手数料
目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。
ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。
また、マザーファンドが投資する上場投資信託証券に係る保管報酬および事務処理に要する諸費用等が上場投資信託証券より支払われます。
※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

ファンドの主な関係法人

委託会社：**ブラックロック・ジャパン株式会社**
信託財産の運用の指図等を行ないます。

ファンドに関するお問合せ先
電話番号：**03-6703-4300**
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス：**www.blackrock.com/jp/**

受託会社：**三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の管理業務等を行ないます。

販売会社：〔投資信託口座を通じたお取扱いの場合〕
株式会社三菱UFJ銀行
〔金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合〕
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
（金融商品仲介業務等を行なう登録金融機関：株式会社三菱UFJ銀行）

ご留意事項等
●本資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した商品の販売用資料です。●当ファンドの基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの他、為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。元金が保証されているものではありません。●当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。●当ファンドを取得される場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料はブラックロック・ジャパン株式会社が信頼できると判断した資料・データ等により作成いたしましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また使用されるデータ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。●本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。